

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04175

研究課題名（和文）基幹放送化後のコミュニティ放送 世代交代にみる理念の継承と変革の可能性

研究課題名（英文）Community Broadcasting Following Broadcast Consolidation: the Feasibility of Improving the Philosophies Evident in Generational Change

研究代表者

松浦 さと子 (MATSUURA, SATOKO)

龍谷大学・政策学部・教授

研究者番号：60319788

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：コミュニティ放送は、現在も各地で増加している。が、感染症拡大で経営環境は厳しくなった。本研究では、コミュニティ放送の世代交代を観察し、そこでもたらされた理念の継承や変革を検討した。その結果、メディア環境の変化や感染症拡大という社会の変動に影響を受け、経営資源や担い手に変化が顕れたことが観察された。また、行政が支え続ける局には、「まちづくり」を主眼においたコミュニティジャーナリズムの可能性を追求する動きが見られた。そして地域限定コンテンツの追求が、今後のコミュニティ放送の生命線となり、移住者・学生・女性が参入し、そこに変革の可能性が観察された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、制度創設30年の日本のコミュニティ放送が、地域の市民の声、障害者や外国人の声を伝える機会をいかに創出してきたか、またその世代交代において、経営、資金調達、リスナー、パーソナリティの変容がいかにDX（オンライン社会におけるデジタル化）とコロナ感染症拡大の影響を受けたのかを明らかにした歴史的学術的意義がある。

またコミュニティ放送の新しい経営の担い手として、さまざまなケアのキャリアを持つ人々の参入や、女性、学生、移住者といった地域を再発見する人々を発見したことで、コミュニティ放送の新たな可能性を提示した社会的意義をもつ研究であるといえる。

研究成果の概要（英文）： This research examined the ways to ensure the continuation of community radio into the future, primarily through interviews. Community radio has lent a voice to marginalised individuals such as the disabled and foreign residents, with recognition and public awareness of communications concerning community revitalisation, rise in citizen participation, and growth in the number of stations. However, the COVID-19 outbreak led to a contraction in local economies, with the business environment proving difficult for community broadcasting. Since the shift to digitization has particularly effected community radio, forcing changes.

FM Hirakata, taken off air in 2022. It also revealed that excessive reliance on municipal governments may result in a loss of autonomy for the stations. On the other hands, more local stations such as FM Ayabe that continue to be supported by the government do not limit their operations to broadcast, pursuing the possibilities of community journalism.

研究分野：メディア研究、社会学

キーワード：コミュニティ放送 世代交代 閉局、廃局、解散 コミュニティジャーナリズム 疎外された人々 コ
 ロナ対応 法体制 コミュニティ・メディア・リテラシー

1. 研究開始当初の背景

コミュニティ放送が制度化された1992年から25年が経とうとしていた2016年夏に研究計画を立てた。東日本大震災の起きた2011年に基幹放送局となったのちコミュニティ放送局には国土強靱化の掛け声とともに、地域防災における一定の役割を担うことが期待され、そのための財源が自治体に用意された。臨時災害局の活躍もあり、自治体にとっては災害大国日本の地域情報インフラとしてコミュニティ放送への注目が高まっていた。

しかし、2008年のリーマンショックが連鎖的に日本経済にも影響を与えて以来、地方経済も低迷し、ほとんどのコミュニティ放送の経営は順調とは言えなかった。基幹放送としての一定の責任も担わねばならず、公費による支援があったにせよ、設備投資の負担も重圧となっていた。日々の放送を支えることと、営業によって経営をなりたいたせることに手が取られている状況のなかで、創設の理念を次の世代に継承することは疎かになっていたように思われる。10周年、15周年、20周年などの周年事業予算も十分に確保できない局の催しは縮小に向かった。

企業スポンサーへの営業に頼らず、インターネットを用いた「radiko」など2010年ころからの広域的な配信手法や、クラウドファンディングなどで自ら収入を得る2013年ころからの「自給自足モデル」(茅原良平)(『調査情報』No.527,TBS)はJ-WAVEなどコミュニティ放送よりもエリアが広い放送局から始まり、地域住民、地域社会への志向性や地域密着をモットーとして操業しているコミュニティ放送はそうした「ファン層」も考えられる広域リスナーの拡大にも関心を広げていなかった。それがコミュニティ放送の生きる道であった。

一方、宇部市のFMきららは、すべての放送を自主番組の生放送とし、自社制作CMで深夜は放送を休止するという低コスト運営モデルを立ち上げ、徹底的に地域内をターゲットとする黒字経営を続けていた。この方式を伝授し、FMきららがコンサルティングを行うコミュニティ放送のネットワークは全国に広がり、合同会社コミュニティメディア開発推進機構が設立されている。黒字を出すことにこだわるのみならず、経済的自立によって地域密着かつ「言いたいことが言える」放送を目指すところは、大スポンサーや自治体に依拠しない放送としてその後も近年までいくつかの放送局の経営モデルとなっている。「成功する」「儲かる」「低コスト」というキーワードは、非営利運営や民主主義を掲げる世界的なコミュニティラジオの理念とはそぐわず、しかしコミュニティ放送の持続可能性を明確に追求したかたちであろうと思われた。

このように経営者の世代交代のスタイルは、経営理念、経営手法、立地状況や初代のパーソナリティによって全く異なるものとなろうと、研究計画を立てた。また創設理念も経営者によって引き継がれ、継承されるものだと考えていたところが大きい。コミュニティ放送黎明期に、コミュニティ放送を立ち上げた人々のなかには高齢化し、亡くなる経営者もおられ、各地の局で世代交代が深刻な課題となっていた。カリスマを背負い、固有の人脈を持ち、創設者として地域に名前も通るようになっていたトップを擁していた局もあり、後継が想定されていなかった局では世代交代は順調とは言えなかった。

また現場では経営者のみならず、スタッフやパーソナリティにも物故者があるなど、経営にも現場にも変化が起きていた。また、スマートフォンの普及が進み、リスナーの世代交代も進んでいた。YouTubeやInstagramなどのソーシャル・ネットワーク・サービスを情報受信の主な手段とする若者たちは、次第にラジオから離れてゆくのではないかと案じられた。

2. 研究の目的

表題にあるとおり、世代の交代と理念の継承の関係性を明らかにし、コミュニティ放送の持続可能性を探ることが本研究の一大目的であった。初代の創設者にヒアリングを行い、後継者への継承が計画したものであったのか、それによって理念は継承されたのか、新しい路線への期待はあったのかなどを明らかにすることができると考えていた。とくに創設者からの世代交代では、強烈なパーソナリティや広告や寄付を放送局にもたらすことができる人脈を引き継ぐにあたり大きな変化・発展・進歩がもたらされるであろうとの仮説を持っていたからである。

しかしCOVID-19感染症拡大により飲食業が受けた壊滅的打撃によるコミュニティの経済構造も、また広告や寄付の流れが大きな変容を受けたことにより、これらの仮説は大きく変化した。

また自治体が資金を引き揚げたことによる「ひらかたショック」とも呼ばれる2022年のエフエムひらかた閉局と解散は、世代交代を前提としたコミュニティ放送の存続を自明のものとしていた研究計画に大きな衝撃を与えた。それ以前からも経営的な困難からの閉局はなかったわけではないが、コミュニティ放送が自律的な判断ではなく閉局が外側からの圧力、他律的な要素すなわち資本的に協力のあった地元行政の判断で決定される事例がこれ以後頻発するようになり、世代は交代するのではなく、世代が交代することを可能にする努力が以前にも増して強く求められていることがわかったのである。

したがって研究計画は大きく変更を余儀なくされた。もし、コミュニティ放送が理念を継承したいのであれば、どのような世代交代が必要なのか。どのような運営手法が求められているのか。いかなる世代交代をすれば次世代に引き継げるのか。世代交代によってどのような変革が起きるのか、ではなく、どのような変革が求められているのか、を明らかにしなければならなくなっ

ていた。

しかし研究手法が変更されたうえに、研究の目的が反転したために、むしろそれによって本研究は新たに明らかにできたことがあり、それら実証例のいくつかと接触することができた。

後述するが、主に3点、1.元マスメディア経験者やそれに関心を寄せた世代から、コミュニティ密着の経験を持つ行政、福祉の経験者やケアの手法や関心を持つ世代への交代。2.地域における実践・キャリアやネットワークをもつ女性への交代。3.移住者やデジタル化に対応できる若者（学生）など前任者と異なる視点を持つ人物への交代が見られた。

すべてがそのように変化したわけではないが、注目すべき事例とデジタル社会への移行やCOVID-19感染症の拡大により、地域の人脈が変容した背景が大きく影響したと言えるのではない。

またオンライン主体の生活スタイルで、これまで高齢者はデジタルに弱いと言われていたが、スマートフォンでラジオを聴く人々の年代が高まったといえる。はがきやファクスといったコミュニティ放送との交流形態が大きく変化し、FBやSNSによるコミュニケーションに世代を越えて参加するようになり、パーソナリティやリスナーの選曲や番組内容が変容しているのではないかと、という研究目的も明らかになった。

またそうしたつながりやポッドキャストの一般化から、地域を越えた資金調達方法の変化を観察することも調査研究目的となった。

また大学生のゼミやサークル活動のなかにラジオ番組制作が取り入れられ、大学内にサテライトスタジオも設けられ、実習費など教育費用を用いたメディア実践が一般化し、新しいメディアリテラシー教育財源と新しい世代のラジオ参加が一般化しつつある。研究期間末期に、大学生卒業生が企業する横浜市のコミュニティ放送の登場は、まさにラジオ業界の世代交代といえる。

3. 研究の方法

本研究の研究代表は放送局の報道部アナウンサーとしての経験と、コミュニティ放送に絞った放送調査研究やコミュニティアーカイブ制作の経験があり、分担者の北郷裕美は、情報産業と北海道におけるコミュニティ放送の番組制作と営業経験があり、コミュニティ放送の理念的本質的研究を怠らない。遅れて分担者となった小川明子は、放送局でラジオ・テレビ放送のアナウンサー経験があり、デジタルストーリー研究でマイノリティの声に焦点を当てた研究やラジオに限定しないメディア全般を見渡す地域ジャーナリズム研究を続けている。このような経験が重なりつつ、異なる視点と研究経験をもった研究グループで、思考の角度を組み合わせたところが本研究の長所といえる。共著『日本のコミュニティ放送 理想と現実の間で』という共著もある。また、この3者は居住地の移動の経験もある。北海道、東京、名古屋、京都と、都会でありつつ、周辺に人口減少の現実を抱えた地域があり、それぞれの拠点において訪問調査を中心に、多様なコミュニティ放送の状況に触れ、かつ、協力関係において多様なコミュニティ放送人脈を構築できている。

実際に、松浦、北郷、小川の視点の違いによって、オンラインであっても研究交流でのコミュニケーションは生産的であった。また成果報告の経験も小川は海外や名古屋で、北郷は北海道で、松浦は京都で、また、複数の異なる学会や研究会に足場を持ち、多様な研究機会を有している。北郷は、JCBAや総務省との関係も深く、本部や監督主体の本拠地での活躍からコミュニティ放送全体の発展を願っての研究主旨を多方面で理解いただけた。

またそれぞれ複数の研究会に所属しており、そこでの研究と連携し合同するなどして研究成果を交換することもでき、コミュニティ放送現場への報告機会も設け、現業スタッフとの意見交換も行うことができた。日本メディア学会や社会情報学会でのワークショップなどでそれぞれの研究メンバーや研究対象と交流できたことも有意義であった。

ところが、万全な態勢を整えたにも関わらず、COVID-19感染症が拡大し、ヒアリングを中心とした研究手法が不可能になったことから、その人となりに触れる機会が減少し、調査計画に大きな変更が余儀なくされた。とくに高齢者の方々に面談を要請することは、感染、ウイルスの持ち込みなどが警戒されて不可能となった。一方でZoomなどオンラインによるインタビュー手法で、クラウドファンディングに挑戦した「エフエムやんばる（名護市）」、「エフエムとよひら（札幌市）」や日本で最初に社会福祉法人が立ち上げた「エフエム五条」には、経過と対象、成果について詳細を聴くことができた。ファンディング調査は主に分担者の小川、北郷、松浦が紀要や放送レポートなどで公表している。

悉皆調査ではなく、急遽状態に変化が認められた事例調査、たとえば閉局にいたった「エフエムひらかた」の関係者等にアプローチがしやすくなった。また感染症の終息期と思われた2022年秋には、第三セクターの「エフエムあやべ」を訪問したが、代表にはその前後にZoomで日本メディア学会のワークショップに参加いただいた。この訪問調査でわかったことであるが、地域性は当地の行政・企業や宗教が重層的に織りなす「文化」が市民性を育てているということであり、そこで培われる地域独自のメディア・リテラシーがあるということである。「エフエムあやべ」は、地元紙と協同で行う聴取率調査によって市民の反応、聴取動向を把握し、市民の要望する「ニュース」の実践を始めた。第三セクターにおけるコミュニティ放送でいかに調査報道を実践できるかを今後も再訪を重ね、コミュニティジャーナリズムは地域課題を探ることができるのか、市民の期待に応えるジャーナリズムが可能なのかの検証を継続したい。

また、財源についての変化を明らかにするために、新たな財源を探っているケースを中心に半

構造化インタビューを行い、その成否を調査するための結果分析を行った。とくにクラウドファンディングは、エリアを越えて人気番組のファン層を構築し、拡大したリスナーに向けてのクラウドファンディングでは地元はもちろん、エリア外の全国からの協力を集め、いずれも見込み額を上回る成功を果たしていた。そのために当該コミュニティ放送の代表は、連携する芸能人やスポーツ拠点（合宿で地元に来訪するプロ野球チーム）を訪ね、遠隔地とも交流していた。

「エフエムひらかた」の解散の手続きをしていた元局長にはオンラインでインタビューしたほか、再建を支援しようと駆け付けた前述の「エフエムきらら」代表と現地で合流し、共同インタビューを行った。この際は、先方がいずれも高齢者なため、感染症拡大を防止するため、マスク着用など十分な注意を払って実施した。また「エフエムひらかた」は毎日放送がドキュメンタリーに終盤の活動をまとめたため、その視聴を行い、ディレクターのヒアリングに参加した。とくに最終日の放送日は、多くの地元内外の「惜しむ人々」が訪れた様子をリアルタイムでオンラインにより見守った。自発的ではない閉局では、関係者の無念が伝わり、問題の深刻さが押し量られた。

横浜市内で学生が起業すると話題になった「金沢シーサイドFM」は閉局当日オンラインで放送を聞いた。関東学院大学の学生たちが地元のレストランなどの商店やまちづくり活動をつないで営業を行った経緯が明らかで活気を感じる放送であった。「エフエムきらら」の応援があったことがわかり、経営を順調に進めるために、まずは生放送のみで進めるようであった。

なお、研究期間中に興味深いコミュニティ放送関連の専門番組がスタートした。経済状態がよくない事例や閉局事例ばかりではなく、新たな閉局も相次いでいるのがコミュニティ放送だが、それらの局の全国訪問調査を続けている図書館司書の小柴高志さんは、「エフエムさがみ」で「コシバタカシのコミュニティ放送大図鑑」というラジオ訪問報告番組を立ち上げた。もともとブログで同名のものを綴っていたのだが、全国の関係者の関心の高まりを受けて、ラジオ番組にまとめ毎週土曜日の22時から30分放送している。女性のコミュニティ放送の代表、理事長が増えていることに注目し共同調査を行った。これはひとりではできなかったことだったが、コシバ氏は先代からの継承にも注目し、日本のコミュニティ放送に1割を超える女性のトップが活躍していることを明らかにした。ジェンダー問題への関心が高まる以前から、地域の声は女性が担っていることを頻繁な訪問調査で把握しており、理念を丁寧に受け継いでいる女性たちが、子どもやお年寄り等、地域の上下の年代の人々をつないでいることが伺われた。その成果は放送を対象にした雑誌に成果報告できた。

こうしたことは、調査連携を現場の方々と組むことができたことや、オンライン調査が可能になったおかげもあり、想定外のしかし思いもかけない対象と出会い恵まれた研究調査となった。

4. 研究成果

感染症の影響で、なかなか歓迎されない訪問調査は見送られたが、オンライン調査が先方からも歓迎され、簡便な調査手法ではあるものの、興味深い対象と接続でき不幸中の幸いであった。ただ接触できた事例調査は一部でしかないため、調査成果は萌芽的なものの観察途上にあるともいえる。

世代交代が持続可能なかたちで実施できるためには、市民の支持を受ける放送内容であること、そのために市民の寄付や時には署名等、事態の悪化を防ぐことができる市民の共感を得ることが重要である。そのためには開設時の理念を受け継ぎつつ、時流と地域の求める変化に対応した新たなリーダーが重要であった。世代交代に伴う変化について明らかになったことは次の主に3点である。

元マスメディア（新聞、テレビ、ラジオ）経験者やそれに関心を寄せた世代から、コミュニティ密着の経験を持つ行政（エフエムやんばる）、福祉（京都三条ラジオカフェ）、教育（ラジオフューズ）の経験者やケアの手法や関心を持つ世代への拡大。

コミュニティ放送黎明期には、地元マスメディアの経験者がコミュニティ放送の立ち上げに関わるのが中心的だったが、マスメディアとコミュニティメディアの本質的な違いが明らかになってきたということである。とくに営業と番組制作が明確に担当者が分かれているマスメディアの現場と異なり、ほとんどのコミュニティ放送では、営業（あるいはファンドレイジング）などの資源調達、トップをはじめ全てのスタッフに課せられた役割でもある。それゆえ、リスナーの関心と広告主や寄付先のニーズを結びつける働きが、より期待されるコミュニティ放送において、マスメディアの編集キャリアよりも市民のニーズに基づくケアの過程で市民との直接の接触、連携があるキャリアがより強く求められていることが観察された。また、高齢者介護や子ども食堂への関与がラジオの現場と密接にかかわっていることや、理事、番組審議委員等の役職や番組制作、調査研究、学生との研究等でのコミュニティ放送への関与経験は、経営への参加につながり、トップに要請される資質となってきている。

地域における実践・キャリアやネットワークをもつ女性への交代。

従来からも、地域の生活者の声を代弁する主婦やそれに連なる人々によるコミュニティ放送創設は見られた。また男性と同じく、マスメディア出身の女性経営者もいる。

しかし、日本のコミュニティ放送における女性のトップ比率は1割を超え、マスメディアの女性比率より高い。詳細は放送レポート（2022.1）で論じたが、社会的なジェン

ダーへの関心の高まりは、もともとスタッフに女性が多かったコミュニティ放送に追い風となっている。世代交代において、女性が選ばれやすい風向きとなっているといえる。放送局長など現場で不可欠の役割に女性が重責を果たしている局も少なくない。

移住者やデジタル化に対応できる若者（学生）、他地域のコミュニティ放送局との連携など前任者と異なる視点を持つ人物への交代や関与。

中山間地域や人口減少の著しい地方の市町村など、感染症拡大期のオンラインによるワークスタイルの変化により、ワーケーションで訪れる人も移住者も増えている。また移住者にとって、移住先の状況を知るための情報源としてコミュニティ放送は信頼に足るものであり、スタッフとして活躍する移住者も出ている。現在のトップから「新しい視点」や「しがらみのない人間関係」が好ましく、ある局では後継者にと考えてもいると聞いた。

またコミュニティメディア教育の一環で放送局の起業を想起した大学生が実際に地域の協力を得て、まちおこしとしてのコミュニティ放送の創設を実現した事例もあり、業界トップに大学新卒者が登場することは大きな変化であり、名実ともに注目すべき「世代」交代である。

「成功する」「儲かる」と言った前向きな全番組生放送のネットワークもこの間、全国に広がった。（前述の合同会社 コミュニティメディア開発推進機構）

いずれも、これほど、「新しい」「これまでにない」という視点を地域社会が求めているということは、いかに閉塞感の充満のなかで出口が期待されているか、新風が望まれているかという地域状況を彷彿させる事態であった。

このように、コミュニティ放送の変化の断面を調査研究した成果において、日本社会における地域状況のさまざまな変化を読み取ることができることがわかった。創設者への地域への愛情、そこで培われた人間関係の土台の上に、新しい時代が刻まれていることがうかがえる変化である。

そうした変化をもたらしたのは、日本のみならず地域社会全体を覆った「不景気」「感染症（コロナ）」そして、「DX」における変化である。これらは、本研究への目的や調査研究手法への影響も大きかったが、それらによって、むしろ地域に起きた変化を鮮やかに浮かび上がらせたともいえる。

また母数は少ないながら、コミュニティ放送局の収益状況は主に分担者である北郷裕美が論文にまとめ、講演要請にも応えた。北郷はコミュニティ放送の営業経験も豊富であり、現場の共感を得ながら研究を進めてきた。

北郷は、マスメディアとはオルタナティブな位置にあるコミュニティ放送を「地域を繋ぐコミュニケーション型メディア」すなわち地域メディアと位置付けて広告収益について論じている。マスメディアもコミュニティメディアも収益の多くは、広告（CF、CM、パブリシティ等）収入で賄われている実態は規模の大小を問わず同様である。ただし、コミュニティメディア、特に地域メディアにおいては従来から広告に対する固有の捉え方が存在してきた。この視点を以て、既存メディアとして現在急速にシェアを拡大してきたインターネット空間における広告収益獲得に向かいつつ、地域メディアの代表であり且つラジオと言う音声メディアであるコミュニティ放送は如何に現在、試行錯誤を重ねて次の段階に向かっていくべきかを論じ、そして、次世代の収益性を展望するため、地域メディアの広告出稿の解釈とその背景を検証した。

北郷は次のように検討した。広告市場において2019年よりインターネット広告がテレビを抜いて首位に立った。喪失性を担保するラジオと言うメディアがそこを見逃す手はない。ただし、ラジオ番組におけるweb成功事例はマスメディアの場合が殆どであるが、フォーマットとしての王道（サイトの動画やSNS利用、既存メディアとの連動等）にそれほど目新しさはないと考える。確かに県域ラジオは、RADIKOのタイムフリーやエリアフリーを使用する前提がある場合が多くリスナーが番組を積極的に確認するメリットはある。

当然コミュニティ放送もサイマル放送やアプリの多様化により域外のリスナー獲得は進んできた。ただし、マスメディアとコミュニティ放送との差異は、これらの手法ではなく本質的な地域メディアに対する地域社会からの信頼である。大手企業、マスメディアと広告代理店が組む形式のキャンペーンの規模や実績、タイアップ時点での収益は数値比較をしても意味がない。

ただし、今後の研究の方向として、現在報告できるコミュニティ放送の事例は些少であり、より多くの放送連動若しくは放送外での収益事業による成功事例が重要であるが、マスメディアのように全国的にはあまり共有されていない（アピールされていない）ため自戒の念も込めてコロナ収束に伴い今後の調査が必要となる。

このように本研究は、コミュニティ放送の世代交代は、経営トップの資質、キャリア、収益方法、コミュニティジャーナリズムへの姿勢、リスナーの範囲や向き合い方に大きく変化をもたらすことを明らかにした。また、放送に関わるパーソナリティの世代や資質、資格、キャリア等に、変化を認め、分担者の小川明子と研究代表の松浦は、社会的包摂の観点から当事者性を重んじるパーソナリティの語りの意義に関心を寄せ、権力監視機能が期待できないコミュニティ放送の担う地域ジャーナリズムについて半ば悲観的ながら、新たなリソースへの期待を寄せつつ実証研究を継続してゆく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 小川明子	4. 巻 295
2. 論文標題 コミュニティ・メディアとクラウドファンディング	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 放送レポート	6. 最初と最後の頁 38 - 41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小柴高志、松浦さと子	4. 巻 294
2. 論文標題 地域社会から変わる放送 コミュニティ放送局の女性割合調査から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 放送レポート	6. 最初と最後の頁 36-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松浦さと子	4. 巻 705
2. 論文標題 特集 メディアでつながる市民自治 コミュニティ放送で語りはじめた若者たち	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北郷裕美	4. 巻 2
2. 論文標題 災害時メディアとしてのコミュニティ放送 政策提言に向けた一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大正大学公共政策学会 年報	6. 最初と最後の頁 35-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北郷裕美	4. 巻 9
2. 論文標題 コンテンツツーリズムにおけるコミュニティ放送の実践と役割 北海道内コミュニティFM局の事例より	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 コンテンツツーリズム学会論文集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北郷裕美	4. 巻 第106號
2. 論文標題 コミュニティ放送の安定継続に向けて～閉局事例から見た経営基盤及び理念に関する検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大正大学学術研究紀要	6. 最初と最後の頁 51-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松浦さと子	4. 巻 10
2. 論文標題 「できるだけ多くの角度からJ対話する拠点としてのコミュニティ放送：沖縄県の住民投票をめぐる若者たちのラジオ番組	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 龍谷政策学論集	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北郷裕美	4. 巻 第105號
2. 論文標題 コミュニティ放送の世代交代に関する 理念の継承と変革の可能性 パーソナリティ・モード・シフトの関連から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大正大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 p.185-204
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松浦さと子・日比野純一	4. 巻 49
2. 論文標題 社会問題を解決するソーシャルワークの装置 ' コミュニティラジオ ' のネットワーク 第4回世界コミュニティラジオ放送連盟アジア・太平洋地域大会の報告より	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会科学研究年報	6. 最初と最後の頁 p.117-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松浦さと子・小川明子	4. 巻 第9巻第1号
2. 論文標題 マイノリティを包摂するコミュニティ放送 包摂型番組の事例から--	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 龍谷大学政策学論集	6. 最初と最後の頁 p.1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川明子	4. 巻 92号
2. 論文標題 地上波民間放送局における番組審議会の現状と課題 - 審議委員の構成と運営実態に着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 マス・コミュニケーション研究	6. 最初と最後の頁 pp.67-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小川明子	4. 巻 5月号
2. 論文標題 音声メディアの明日 -Nagoyaラジオカフェから見たもの	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 民放	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川明子	4. 巻 273号
2. 論文標題 英国に息づくホスピタルラジオ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 放送レポート	6. 最初と最後の頁 pp.24-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川明子	4. 巻 -
2. 論文標題 デジタル時代の施設型小規模ラジオ実践の試み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 第9回社会情報学会中部支部 第4回芸術科学会中部支部 合同研究会 論文集	6. 最初と最後の頁 pp.33-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北郷裕美	4. 巻 第103号
2. 論文標題 コミュニティ放送 世代交代にみる理念の継承と変革の可能性 試論	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 大正大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 132-150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松浦さと子	4. 巻 第7巻
2. 論文標題 コミュニティ放送とソーシャルワークの相似点 社会的包摂の番組から見る機能と役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 龍谷政策学論集	6. 最初と最後の頁 71-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北郷裕美	4. 巻 108
2. 論文標題 コミュニティ放送の収益性 ラジオ媒体とインターネットの親和性からの一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大正大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 239-260
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松浦さと子	4. 巻 第12巻第2号.
2. 論文標題 日本型コミュニティ・メディア・リテラシーの検討 第三セクターの運営する地域(コミュニティ)・ジャーナリズムの持続可能性の観点から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 龍谷政策学論集	6. 最初と最後の頁 39-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川明子	4. 巻 297
2. 論文標題 多様化するコミュニティFMの運営形態	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 放送レポート	6. 最初と最後の頁 36-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川明子	4. 巻 299
2. 論文標題 ハイパーローカルジャーナリズムを支援する	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 放送レポート	6. 最初と最後の頁 28-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川明子	4. 巻 4(1)
2. 論文標題 ニュース砂漠とメディア・リテラシー：ジャーナリズムのリソース調達という視点から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 メディア情報リテラシー研究	6. 最初と最後の頁 127-147.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 北郷裕美
2. 発表標題 パネルディスカッション「コミュニティFMの将来像」
3. 学会等名 日本コミュニティ放送協会北海道支部
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 北郷裕美
2. 発表標題 コンテンツツーリズムにおける コミュニティFM放送の実践と役割
3. 学会等名 コンテンツツーリズム学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松浦さと子
2. 発表標題 「『できるだけ多くの角度から』対話する拠点として 住民投票をめぐる若者たちのラジオ番組」
3. 学会等名 社会情報学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 北郷裕美
2. 発表標題 閉局したコミュニティ放送について
3. 学会等名 京都コミュニティ放送研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三浦伸也、坪川博彰、松浦さと子
2. 発表標題 「災害時にコミュニティ放送をより活かすための研究 南海トラフ巨大地震影響域のコミュニティ FM 局に対する調査を通じて」
3. 学会等名 日本リスク学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 T.KANAYANA and A.OGAWA
2. 発表標題 “ The role of Community Media under Nuclear Emergency Conditions in Fukushima ” in the panel “ From Hiroshima to Fukushima: Redesigning Communication Processes for Nuclear Crisis ”
3. 学会等名 International Association for Media and Communication Research, Eugene, Oregon, (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松浦さと子・小川明子
2. 発表標題 マイノリティを包摂するコミュニティ放送 -包摂型番組の事例から-
3. 学会等名 日本社会学会 甲南大学大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北郷裕美
2. 発表標題 今なぜコミュニティFMなのか？
3. 学会等名 社会情報学会・東北支部研究会プログラム2018シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北郷裕美
2. 発表標題 コミュニティ放送の収益性 ラジオ媒体とインターネットの親和性からの一考察
3. 学会等名 大正大學研究紀要
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松浦さと子
2. 発表標題 公開シンポジウム「市民活動をめぐる研究・実践・メディアの対話」
3. 学会等名 日本NPO学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松浦さと子
2. 発表標題 ワークショップ4「FM ひらかたショックを超えて コミュニティ・メディア・リテラシーの確立に向けた市民性の検討 」
3. 学会等名 日本メディア学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 北郷裕美
2. 発表標題 関東放送シンポジウム「ラジオによる地域社会への貢献」基調講演とパネルディスカッションのモデレーター
3. 学会等名 総務省関東総合通信局（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 北郷裕美
2. 発表標題 学術的視座から再考するラジオへの期待修正版
3. 学会等名 一般社団法人 日本コミュニティ放送協会関東支部理事会（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 非営利法人研究学会 松浦さと子 ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 全国公益法人協会	5. 総ページ数 389
3. 書名 非営利用語辞典 用語解説「非営利放送」「コミュニティ放送」「ソーシャルメディア」	

1. 著者名 北郷裕美	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大正大学出版会	5. 総ページ数 278
3. 書名 公共政策基礎ゼミナール	

1. 著者名 渡辺武達・金山勉・野原仁（松浦さと子 分担執筆「英国のコミュニティメディア」）（pp.175）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 世界思想社	5. 総ページ数 352
3. 書名 メディア用語基本事典 [第2版]	

1. 著者名 松浦さと子編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 277
3. 書名 日本のコミュニティ放送 理想と現実の間で	

1. 著者名 日本社会学会理論応用事典刊行委員会編 松浦さと子 分担執筆「社会運動とメディア」	4. 発行年 2017年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 928
3. 書名 社会学理論応用事典	

1. 著者名 北川秀樹編、櫻井次郎、大島堅一、松浦さと子ほか	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 292
3. 書名 東アジアの環境政策と課題	

〔産業財産権〕

〔その他〕

AMARC AP 世界コミュニティラジオ放送連盟 第4回アジア太平洋地域大会 (日本語版)
<https://youtu.be/YgyLndhqPks>
 Conference Report of 4th AMARC AP
<https://youtu.be/k5ynsU53PMg>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	北郷 裕美 (KITAGO HIROMI) (20712623)	大正大学・地域創生学部・教授 (32635)	
研究分担者	小川 明子 (OGAWA AKIKO) (00351156)	名古屋大学・情報学研究科・准教授 (13901)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関